



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3165号 2016.8.4 発行

植松容疑者の父「申し訳ございません」 相模原殺傷 共同通信 2016年8月3日

相模原の障害者施設殺傷事件で、植松聖容疑者の父親が勤務している小学校で2日、保護者会が開かれ、児童の保護者に向け「息子がとんでもないことをした。申し訳ございません」とする父親のコメントが、校長を通じ伝えられた。

同校の校長が3日、明らかにした。1日に電話で父親とやりとりしたという。

相模原殺傷1週間 石川・県立大教授に聞く 中日新聞 2016年8月3日



相模原市の障害者施設殺傷事件を受け、障害者を取り巻く環境などについて語る石川准・教授＝静岡市駿河区の静岡県立大で

### ◆死傷者の匿名発表には違和感

相模原市の障害者施設で、十九人が刺殺され二十六人が負傷した事件から二日で一週間がたった。逮捕された元職員の犯行動機には障害者への強い差別意識があるとされ、障害者だけでなく家族、福祉関係者らにも不安を与えている。自身も全盲で、来年一月に国連障害者権利委員に就任する静岡県立大国際関係学部の石川准・教授（59）＝静岡市清水区＝は「事件に萎縮せず、胸を張って生きて。障害の有無にかかわらず、一人一人との付き合いを深めることが、差別解消につながる」と呼び掛ける。

事件後の七月二十九日。石川教授が委員長を務める内閣府の障害者政策委員会では、犠牲者一人一人に黙とうをささげる時間が設けられた。亡くなった十九人は「十九歳の女性」など、年齢と性別で紹介された。神奈川県警が死傷者を匿名で発表したためだ。

警察の発表は実名が原則。石川教授は「今回、例外的に匿名にしたことには違和感がある。遺族の考えもあるだろうが、どういう人生を歩んできた方が命を奪われたのか。私たちはそれを知り、記憶することが重要だ」と話す。

石川教授の胸中にあるのは「障害者一人一人の名前や仕事、性格を知って付き合い合いたい」との思いだ。日本では障害の有無によって通う学校が違い、日常的に障害者と関係を築く機会が少ない。今回の事件とは状況が異なるが、「混雑時の電車に車いすで乗ろうとした障害者に嫌みを言うなど、付き合いが薄いため障害への理解が進まず、差別的な事案も起きている」と指摘する。

こうした社会状況を受け、全国の障害者福祉施設では近年、地元の夏祭りに参加したり、自治会の運動会でグラウンドを開放したりなど、地域との関係づくりが進められている。事件を受けて外部への警戒を強める施設もあるが、石川教授は「ヘイトクライム（憎悪犯罪）をなくす方法は地域と交流し、障害への理解を広げていくしかない。過度に対応するのではなく、必要な防犯対策を取った上で、より施設をオープンにしていくべきだ」と訴える。

日本は二〇一四年に国連の障害者権利条約を批准し、今年四月には障害者差別解消法が施行された。障害者を取り巻く状況は、少しずつ変わっている。「事件は残虐で強い憤りを感じるが、施設は閉鎖的になるべきではない。障害を知ってもらう活動をさらに進め、障害者一人一人の個性を認め合うことが、再発防止のソフト対策になるはずだ」と考えている。(松野穂波)

**<いしかわ・じゅん>** 1956年富山県魚津市出身。16歳で失明し、点字受験で初の東大合格者となる。97年4月から静岡県立大国際関係学部教授を務め、2009年には視覚障害者の文化向上に努めた人に贈られる「本間一夫文化賞」を受賞した。東京大先端科学技術センターの特任教授も兼任。専門は社会学。

### **河野国家公安委員長 相模原の殺傷事件の現場視察** NHK ニュース 2016年8月3日

河野国家公安委員長は、相模原市の知的障害者施設で起きた殺傷事件の現場を視察し、花を手向けて犠牲者を悼むとともに被害者支援や再発防止に取り組む考えを示しました。

先月26日、相模原市緑区の知的障害者の入所施設「津久井やまゆり園」で、入所者が次々に刃物で刺され19人が死亡、26人が重軽傷を負い、警察は植松聖容疑者(26)を逮捕して殺人などの疑いで調べています。

河野国家公安委員長は、3日午前8時前、施設を訪れて事件現場を視察したあと、正門前に設けられた献花台に花を手向けて犠牲者を悼みました。そして、捜査本部が置かれている津久井警察署で、捜査や被害者支援に当たっている警察官を激励したあと取材に応じ、「入所者やそのご家族、ご遺族、それに施設の職員に対し、寄り添いながらできるかぎりの支援をしていきたい」と述べました。

そのうえで、「厚生労働省を中心に再発防止についてさまざまな検討が行われているが警察もそれに協力し、こうしたことが2度と繰り返されないよう対応したい」と述べ、被害者支援や再発防止に取り組む考えを示しました。

### **結束バンドで拘束された職員、入所者が救出** 相模原殺傷

朝日新聞 2016年8月3日

相模原市緑区の障害者施設「津久井やまゆり園」で入所者19人が死亡した事件で、元職員、植松聖(さとし)容疑者(26)＝殺人などの容疑で送検＝に拘束された職員を、入所者が助け出していたことが捜査関係者への取材で分かった。拘束に使われた結束バンドを、入所者がはさみで切ったという。

捜査関係者によると、植松容疑者は26日午前2時ごろ、園内に侵入し、当時勤務していた職員8人のうち、5人の職員の指や腕を結束バンドで拘束。外部に通報させないようにして、重度の障害がある入所者らを襲っていたとされる。

西側居住棟の1階では、物音を聞いて起きてきた入所者に対し、手すりに拘束されていた職員が助けを求めた。職員が仕事をする「支援室」にはさみを取りに行ってもらい、結束バンドを切ってもらったという。解放された職員は午前3時前に110番通報した。植松容疑者は同じ建物の2階で職員を拘束しようとして失敗し、「通報される」と思って逃走したという。

### **匿名「遺族の強い要望」 相模原殺傷で県警コメント** 西日本新聞 2016年08月03日

相模原の障害者施設殺傷事件で、神奈川県警は3日、被害者45人を匿名とした理由について「知的障害者支援施設であり、遺族のプライバシー保護の必要性が極めて高いと判断した。遺族からも報道対応に特段の配慮をしてほしいと強い要望があった」とのコメントを発表した。

県警は事件が発生した7月26日、犠牲者19人の性別と年齢を公表。負傷者26人は男女の内訳のみで、年齢は非公表とした。

また県は3日、犠牲者19人が入所前に住んでいた自治体の内訳を発表。横浜市と相模原市が6人、いずれも神奈川県の大和市、座間市、綾瀬市、秦野市、愛川町が1人、県外が2人だった。

## 障害者描くには感動が必要なのか？ 日テレ「24時間」にNHK「バリバラ」が挑戦状

J-CAST ニュース 2016年8月1日

「なぜ世の中には、感動・頑張る障害者像があふれるのか」――。NHKのEテレの障害者情報バラエティー番組「バリバラ」の2016年8月28日の放送内容が、インターネット上で「日本テレビに対する挑戦状だ」などと話題を呼んでいる。

メディアなどで描かれる「感動的な障害者像」に疑問を投げかける特集を、日テレ系のチャリティー番組「24時間テレビ『愛は地球を救う』」の裏番組として生放送するためだ。こうした放送内容をめぐっては、障害者団体からも「同じ疑問は私達も抱いていた」として、「どう取り上げるのかとても興味深い」との声が上がる。

メディアが画一的に映す「感動的な障害者像」に疑問を投げかけた「バリバラ」(画像は番組公式サイト)

■8月28日に生放送同士で「対決」

障害者の性や笑いなど、これまでタブー視されてきたテーマに果敢に切り込んできた「バリバラ」。メディアが伝える「一生懸命頑張っている」といった画一的な障害者像に対するアンチテーゼとして始まった番組で、障害者の姿を等身大に伝えることが大きなテーマになっている。

8月28日の放送では「検証!『障害者×感動』の方程式」と題し、メディアで取り上げられる「感動的な障害者像」について、改めて生放送で検証する。番組公式サイトに掲載された紹介文によれば、

「障害者を描くのに感動は必須か？」

「チャリティー以外の番組に障害者が出演する方法は？」

といった問題をめぐり、障害のある当事者を交えてスタジオで生討論。ツイッターで視聴者からも意見を募集しつつ、「みんなで『障害者の描き方』を考える」という。

こうしたテーマの特集を、「障害者が努力する姿を感動的に取り上げる」企画が目立つ24時間テレビの裏に生放送するとあって、ネット上では「日テレに宣戦布告したな」「挑戦的な企画」などと大きな話題を集めることになった。ツイッターやネット掲示板には、

「このテーマを24時間テレビの真裏にぶつけるの最高にカッコいいと思います」

「バリバラが伝えたいのはきれいごとじゃなくて普通の人間像」

「どこぞのテレビ局の感動のフィナーレに差し掛かっているとこれをぶつけてくのが凄い」

といった声が相次いで寄せられている。そのほか、障害者とみられるネットユーザーから



も、「24 時間 TV みたいな障害者像には違和感もっていた」「まるで俺のために用意してくれたテーマ」などと好意的な反応が出ていた。

#### 障害者団体は「24 時間テレビ」をどうみているのか

障害者支援を行う NPO 法人「自立生活センタースリーピース」は 14 年、「テレビに映る障害者像」などと題したセミナーの中で、「24 時間テレビ」と「バリバラ」を比較したという。同団体の代表は 16 年 8 月 1 日の J-CAST ニュースの取材に対し、

「両番組が取り上げる障害者像が対照的だったため、その違いを考えるセミナーを実施しました。セミナーには障害者・健常者あわせて 20 名ほどが参加し、両番組について感じることをテーマに議論しました」と話す。

セミナーでは、24 時間テレビについて「障害について広く知られるという効果はある」と一定の評価を送る声も出たが、「障害者のキレイな面だけを、感動的な『美談』として一面的に切り取っているだけだ」という批判が中心だった。

一方で、バリバラに対しては「障害者の『生の姿』を取り上げているため、一般の人には刺激が強いかもしれないが、障害のある当事者としては見ていて面白い」などと好意的な声が目立ったという。

16 年 8 月 28 日の「バリバラ」の放送内容について、同団体の代表者は「私も脳性まひの障害がある当事者ですので、率直に面白い企画だと感じます」と話す。その上で、

「24 時間テレビが描く『障害者像』については、うちの団体のメンバーからも様々な意見が出ていますよ。例えば、14 年には『義足の少女が登山に挑戦する』といった企画が放送されましたが、登山を趣味にしている障害者は『あれだけサポートの人間をつけて、何が感動なんだか』と冷めた様子でした」

として、「同じような疑問は僕らもずっと抱いていたので、バリバラがどのように取り上げるか興味深いですね」と打ち明けた。

ただ、NHK 広報局は J-CAST ニュースの取材に対し、「番組の狙いはホームページでご紹介したとおり」として、「他局の放送とは関係ありません」と回答している。

#### 措置入院、与野党が議論開始 機能強化と人権配慮が課題 久永隆一

朝日新聞 2016 年 8 月 3 日

相模原市の障害者施設で起きた殺傷事件を受けて、自民・民進の両党は 2 日、それぞれ再発防止に向けた検討を始めた。政府内で始まった議論と同様に措置入院のあり方が焦点だが、会合に出席した障害者団体からは、障害者を排除する社会へ逆戻りしないよう求める意見が相次いだ。

自民党は「退院後のフォローアップ体制」の強化を議論する方針で、措置入院が解除された後も通院を義務づける仕組みづくりを検討する。党内には「犯罪をほのめかした人物に GPS（全地球測位システム）を埋め込むようなことを議論すべきだ」（山東昭子元参院副議長）という人権に関わりかねない意見もある。だが、出席者からは「措置入院を厳しくすると、精神疾患の方を社会全体で受け入れるという流れに逆行する」との慎重意見も出た。

民進党は障害者やその家族らの団体から意見を聞いた。「精神医療は治安維持のためではない」「地域で暮らすのが本来の姿」といった意見が相次ぎ、障害者インターナショナル日本会議の尾上浩二副議長は「殺されていい命はない。優生思想を許す雰囲気を目を向けることこそ本当の再発防止策だ」と強調した。

#### 【ポケモンGO】深夜徘徊や無断外泊…静岡でも 184 人補導 6 割が高校生

産経新聞 2016 年 8 月 3 日

静岡県警少年課は3日までに、スマートフォン向けゲーム「ポケモンGO（ゴー）」をするために深夜徘徊や無断外泊をしたとして、ゲームの配信が始まった7月22日から31日までに、12～18歳の男女計184人を補導していたと明らかにした。全体の6割に当たる110人が高校生だった。

同課によると、午後11時から午前4時にかけて公園や神社、路上を徘徊していたとして178人を、無断外泊したとして6人を補導した。

ほとんどが少年で少女は18人。中学生は9人、小学生が0人と少なかったことについて、同課は「まだ自分のスマホを持っていないためではないか」とみている。

補導対象とはならなかったが、小学5年の男児が親のスマホを持ち出し、午前2時半ごろまで帰宅しなかったケースもあったという。

## 長泉のNPO法人代表に作田賞

中日新聞 2016年8月3日

### ◆累犯者の更生を手助け

高齢や障害のため生活が苦しく、万引などの軽犯罪を繰り返してしまう人がいる。一般刑法犯の検挙者に再犯者の占める割合は半数近く、司法の枠だけで更生できない累犯者を救う方法は大きな課題だ。長泉町のNPO法人・静岡司法福祉ネット明日（あした）の空代表の飯田智子さんは、生活の相談に乗ることで再犯を防ごうと考え、犯罪者の更生に尽力した人を表彰する「作田明賞」の今年の最優秀賞に輝いた。国が手掛けていない手法を、二年前から先駆的に実践したことが評価を受けた。

お金がないのに、おにぎりを一個盗んでしまった。警察で注意を受けて釈放されたけれど、仕事の探し方も生活保護の受け方もわからない。そして、またおにぎりを盗んでしまうー。

軽度の犯罪で不起訴や執行猶予になった人たちの立ち直りを促し、再犯を防ぐのが、明日の空の取り組みだ。累犯者の多くは身寄りがなく、高齢だったり、軽い知的障害があったりする。飯田さんらは、弁護士や検察から連絡を受けて警察署などで勾留中に面会し、釈放後の生活保護申請や仕事探しを手伝う。

県内では、厚生労働省の要請で二〇〇九年に県地域生活定着支援センター（沼津市）が設立され、刑務所の出所者に福祉サービスや住居をあっせんしている。こうした公的な「出口支援」に対し、飯田さんたちの活動は、刑務所に入ることを防ぐ「入り口支援」と呼ばれる。

入り口支援の需要は出口支援の三倍以上という。明日の空は一四年四月から今年二月までに六十一人を支援した。うち障害や障害の疑いがある人が三十一人、六十五歳以上の高齢者が十四人だった。

生活をどう変えたいのか、どんな支援を受けたいのか。飯田さんらは、生活保護やシェルターなど、できるだけ多くの選択肢を提案する。「こうしなさいとは絶対に言わない。指示だけでは自分の人生に責任を持ってないから」と心掛ける。

飯田さんは東京都出身。小学生のとき磐田市に移り、高校卒業後、浜松市の百貨店に勤めた。結婚退職し、子どもが生まれ、子育てが一段落した三十二歳のときだった。「経済的に厳しい環境で育ったこともあって、福祉の世界に飛び込んだ」。社会福祉士の資格を取得し、老人ホームや障害者施設、児童養護施設などを経験した。

〇九年に定着支援センターに就職し、刑務所にいる高齢者や障害者の多さに驚いた。「福祉につながっていれば、ここに入らずに済んだのでは」。支援の必要を感じた。「法律の力だけでは救えない。国が動くまで待っていてもしょうがない」と、センターで知り合った弁護士と明日の空を設立した。

社会の理解や関心はまだ低い。「子ども支援というと人は集まりやすいけれど、犯罪者支援なんて怖いと言われることもある」。活動資金は寄付や行政の助成金頼みだ。飯田さん個人の負担も少なくない。受賞を喜びながら「これからも追い詰められてしまった人を支え、

生きてて良かったと思ってもらいたい」と力を込めた。(熊崎未奈)

**<作田明賞>**八王子医療刑務所法務技官などを務めた精神科医で犯罪心理学者の作田明(さくた・あきら)さん(1950~2011年)が2010年に創設。犯罪や非行の減少のために予防・矯正に取り組む個人、団体を表彰している。歴代の最優秀賞には「獄窓記」「累犯障害者」の著書がある元衆院議員の山本譲司さん、薬物依存者のリハビリ施設「ダルク」を創設した近藤恒夫さんら。今年は20日に東京都内で授賞式がある。

## 全額自己負担方針に悲鳴 介護保険の福祉用具レンタル 中日新聞 2016年8月3日

介護保険の費用抑制のため、政府内で検討が進む要介護度が軽い人へのサービス見直しのうち、特に身近な福祉用具レンタルの全額自己負担化方針に、対象の高齢者から悲鳴が上がっている。当事者らには「用具を使って行動できるからこそ、元気でいられる」「生活を壊さないで」との思いが共通しており、「政府方針は逆に重度者を増やす」と主張する。

「年金暮らしで、福祉用具の全額負担はあまりに厳しい。私のような人を家に閉じ込めないで」。兵庫県西宮市の女性(76)は、語気強く訴える。

変形性股関節症が悪化し、二〇〇八年に左足を切断して以来、車いすの生活。ただ「気ままに暮らしたい」と、長男夫婦宅の近くで独居し、大半の家事をこなすほか、友人との観劇や茶会に積極的に出掛け、要支援2を維持している。「用具がなければ全部ができなくなり、認知症になりかねない」と不安がる。

**車いす用のリフトを器用に扱い、庭に出る吉田義夫さん=盛岡市で**



ヘルニア手術の後遺症で、五十年前に下半身まひになった盛岡市の吉田義夫さん(85)は、車いすや段差解消用のリフトを器用に扱い、一人で散歩や買い物に行くのが楽しみ。四年前に腸の手術をした後は要介護5だったが、現在は2。ケアマネジャーの資格を持つ長女幸子さん(52)は「月約五千五百円の用具レンタル代が十倍になったら、負担はとも無理。とって用具がなければ、私が仕事を辞めて面倒を見なければならなくなる」と頭を抱える。

介護保険を利用してレンタルできるのは、トイレやベッドに設置できる手すり、歩行器、車いす、電動ベッドなど十一種。一割負担の場合、車いすだと一般には月に数百円で借りられ、利用者にとっては在宅で自立生活を続けるのに大きな手助けとなっている。

厚生労働省の統計によると、一六年二月に介護保険で福祉用具をレンタルしたのは百八十四万人。うち政府側が要介護度が軽いとみなす要支援1、2と要介護1、2の人(軽度者)は百十四万人で六割を占める。一方、それらの人への福祉用具貸与のための給付費は九十五億円で、介護保険全体からみれば1・4%にすぎない。

レンタル事業者らでつくる日本福祉用具供給協会が昨年、日常的に用具を利用する約五百人に「用具が利用できなくなったらどうするか」を尋ねたところ「介助者を依頼する」「行動をあきらめる」との回答が多数を占めた。協会の小野木孝二理事長は「用具が使えなくなると、家族の介護負担が増すか本人の行動が抑制され心身状態が悪化する恐れがある。そうなると訪問介護の費用も人材も余計に必要になる。福祉用具貸与は費用対効果が大きいサービスだ」と強調する。

日本ケアマネジメント学会の服部万里子副理事長は「軽度者のサービス切り捨ては、頑張ってきた高齢者の人生を今後はお金で買えということ。できない人は人生そのものを変えられてしまう。介護保険制度の信頼が根本から崩れる」と指摘している。(白鳥龍也)

**<軽度者のサービス見直し>** 2015年6月閣議決定の「骨太の方針」に明記され、

政府側は17年に法改正、18年4月から介護保険制度および介護報酬改定に合わせ実施一を目指す。財務省は、福祉用具貸与のほか訪問介護の生活援助、バリアフリー化の住宅改修を介護保険の給付から外して原則自己負担にすることを提唱。厚労省社会保障審議会介護保険部会で年内の結論を目指し、詰めの論議を進めている。

## 困難抱える子供・若者、支援加速 長野県が中信、北信に地域協議会

産経新聞 2016年8月3日

### ■全県的な枠組みづくりを目指す

引きこもりやニート、非行、発達障害などの理由で社会生活に溶け込むことが困難な子供や若者を、多様なネットワークで支える地域協議会（サポートネット）の設立が県内で加速し始めた。平成22年に施行された「子ども・若者育成支援推進法」に基づくもので、県は、7月下旬に中信、北信両地区で協議会組織を相次いで発足させた。来年度以降の全県的な運用に向けてノウハウの蓄積を急ぐ。

国は、困難を抱える子供や若者の支援推進に向けて都道府県などに関係機関で構成する地域協議会の設置を促している。背景には、心理面や保健・医療、生活環境など個人的な側面から社会環境まで複雑な要因がからみ合って障壁となる事例が多く、単一の団体による対応では限界にきているという事情がある。

内閣府の調査によると、地域協議会は27年4月現在で都道府県や政令指定都市、中核市などを単位に80カ所で設置されている。その59・7%が「(支援に)関係機関の連携が十分にできていなかった」ことを理由に挙げる。

県が描く“県版”協議会の姿は、要支援者の個別事例別に複層的なセーフティーネットを提供するため、4広域ごとに支援のコーディネーターを行う事務局を置き、民間支援団体やNPO法人、県や市町村などの行政機関、警察、医療・福祉団体が官民一体で連携するというもの。

県内には、先行事例がある。24年度に設置した東信地区だ。県から委託を受けた認定NPO法人「侍学園スクオーラ・今人（いまじん）」（上田市）が支援の中核を担い、これまでに累計108件の困難事例に対応した。同法人サポートネット担当の岡野良太さんは「支援のケースを積み上げていくことが重要で、支援機関同士が常に顔が見える関係を築くことが欠かせない」と話す。

昨年度には、高校卒業後に就労が続かない本人への就職支援と同時に、家族への生活援助が必要なケースがあった。「支援機関が役割分担し、連携によって最適な支援が本人だけでなく家族にも届き、社会とをつなぐことができた」と岡野さんは振り返る。

しかし県内の他地区になかなか波及しなかったのは、調整役となる事務局の不在にあった。県の担当者は「いくら仕組みをつくっても核となる組織がないと、支援の輪はつくれる」と指摘する。

ここに来て中信、北信両地区に相次ぎ協議会が設置できたのは、頼りになる組織の成長がある。中信は塩尻市のNPO法人「ジョイフル」、北信は長野市の企業組合「労協ながの」が大役を担う。いずれも侍学園同様に厚生労働省から「地域若者サポートステーション事業」の委託を受け、若者の就労支援の経験を積んできた。

ジョイフルの横山久美理事長は「事例に沿って各機関がどう連携するかが鍵だ。切れ目ない支援を行いたい」と意欲を示す。

県は来年度以降の早い段階で南信地区でも協議会の設置を目指している。ただ南信は面積が広いうえ、頼れる委託団体が見当たらないという。県次世代サポート課は「先行3地区のノウハウや経験を南信に反映させ、全県的な枠組みをつくりたい」としている。

#### ◇県警、昨年数上回る 全件照会・通告徹底で

県警が1～5月に取り扱った児童虐待事案は270件で、すでに昨年1年間(259件)を上回ったことがわかった。社会的な関心の高まりを受け、約6割が新たに報告された案件で、うち半数以上が110番などの通報で発覚。県警は早期の事案把握・対応を進め、潜在化を防ぐ方針だ。(松久高広)

県警によると、被害児童数は457人で、昨年1年間と比べても62人増加。うち75%が乳幼児と小学生と、年齢が低い子どもが大半を占めた。

県警から児童相談所への通告人数は238人で、内訳は▽心理的虐待136人▽身体的虐待84人▽育児の怠慢・拒否17人▽性的虐待1人。心理的虐待では、子どもの目の前で親が配偶者などに暴力を振るう「面前DV(ドメスティック・バイオレンス)」の増加が目立つ。

通告人数が増えた背景には、1月に埼玉県狭山市で、3歳の女兒が犠牲となった児童虐待事件の反省がある。周辺住民が「女の子が30分くらい前から泣き続けている」などと2度にわたり110番したが、埼玉県警は児相への通告を行わず、その後の事件を防ぐことができなかった。

滋賀県警は、県内3か所の児相や県教委に現職の幹部警察官を派遣・出向させる全国的にも先進的な取り組みを展開しているが、埼玉の事件を受けて改めて連携強化を検討。今年から、児童虐待が疑われる案件などは、原則、全件で情報照会・通告することを徹底した。

就学前の児童が夜間に警察官に保護された場合、これまでは親への指導で対応するケースが大半だったが、現在は一歩踏み込み、児相や市町に児童の情報を照会している。

児相もネグレクト(育児放棄)などの疑いが裏付けられ、更に進んだ対応を取ることができる。

県警は各警察署で把握した児童虐待が疑われる案件についても、今年から全てを県警本部に報告し、二重にチェックしている。

県警少年課は「子どもたちは自分からSOSを発信できないことも多い。連携強化を通して、1人でも多くの子どもたちを救いたい」としている。

#### 「上質な大人旅」...近鉄、ホテルのような特急

読売新聞 2016年08月03日

公開された近鉄の観光特急「青の交響曲」(2日午後1時54分、大阪府松原市で) = 橋田直也撮影

近畿日本鉄道は2日、大阪阿部野橋—吉野間を走る新型観光特急「青の交響曲(シンフォニー)」(3両)を報道陣に公開した。

ターゲットはシニア世代や女性で、「上質な大人旅」を掲げ、高級ホテルをイメージしたラウンジを備える。9月10日から運行を始める。

既存列車を約2億円かけて改造。濃紺色を基調に



金色のラインが入る。座席は従来の特急車両より約3センチ幅を広げ、手すりやテーブルの一部に吉野地域の竹材を採用した。バーカウンターのあるラウンジ車両では沿線の柿や梨を使ったスイーツやワインなどを提供する。水曜を除く毎日2往復運行。通常運賃のほかに特急料金などとして大人720円、小児370円が必要。



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も  
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行